

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017年10月5日(05.10.2017)



(10) 国際公開番号

WO 2017/168532 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 20/06 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2016/059986
- (22) 国際出願日: 2016年3月28日(28.03.2016)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED) [JP/JP]; 〒2118588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者: 王 ▲シン▼ (WANG, Xin); 〒2118588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 Kanagawa (JP). 臼井 雅裕 (USUI, Masahiro); 〒2118588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 Kanagawa (JP). 結城 浩子 (YUKI, Hiroko); 〒2118588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 特許業務法人酒井国際特許事務所 (SAKAI INTERNATIONAL PATENT OFFICE); 〒

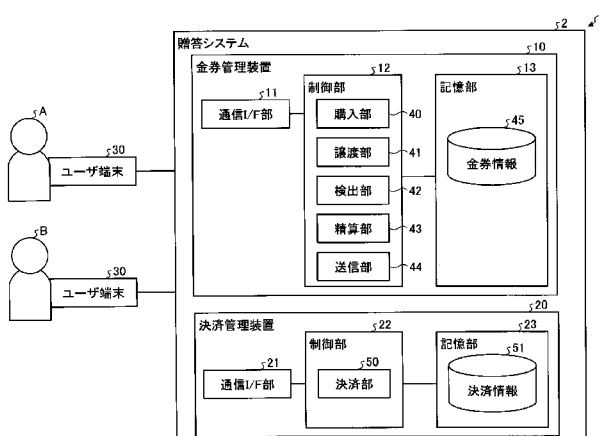
1000013 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 虎の門三井ビルディング Tokyo (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION TRANSMISSION METHOD, INFORMATION TRANSMISSION PROGRAM, INFORMATION TRANSMISSION SYSTEM, E-MAIL TRANSMISSION CONTROL METHOD, E-MAIL TRANSMISSION CONTROL PROGRAM, AND TERMINAL

(54) 発明の名称: 情報送信方法、情報送信プログラム、情報送信システム、メール送信制御方法、メール送信制御プログラムおよび端末



- 2 Gift-giving system
10 Cash voucher management device
11, 21 Communication interface unit
12, 22 Control unit
13, 23 Storage unit
20 Settlement management device
30 User terminal
40 Purchase unit
41 Transfer unit
42 Detection unit
43 Adjustment unit
44 Transmission unit
45 Cash voucher information
50 Settlement unit
51 Settlement information

(57) Abstract: A detection unit (42) detects whether a cash voucher associated with electronic information is at least partially used. A transmission unit (44) specifies a first user who has set a usage limit for a second user for the cash voucher associated with the electronic information. The transmission unit (44) detects creation or transmission of a message from a second address used by the second user to a first address used by the first user. The transmission unit (44) acquires usage history for the cash voucher associated with the electronic information when creation or transmission of the message is detected, adds the usage history to the message, and transmits the message.

(57) 要約: 検出部(42)は、電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出する。送信部(44)は、電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定する。送信部(44)は、第2のユーザにより利用される第2のアドレスから第1のユーザにより利用される第1のアドレス宛てたメッセージの作成又は送信を検出する。送信部(44)は、メッセージの作成又は送信を検出した場合に、電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、メッセージに利用履歴を追加して送信する。

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：

情報送信方法、情報送信プログラム、情報送信システム、メール送信制御方法、メール送信制御プログラムおよび端末

技術分野

[0001] 本発明は、情報送信方法、情報送信プログラム、情報送信システム、メール送信制御方法、メール送信制御プログラムおよび端末に関する。

背景技術

[0002] 従来、金券の贈与者へ、贈与した金券が利用されたことを通知する技術が知られている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2012-221130号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] ところで、金券がどのような形態で利用されるか、即ち、金券単体で支払が行われるか、お金やクレジットカード等と組み合わせて支払われるかは、金券を利用するユーザの任意な行動によるものである。

[0005] しかしながら、従来の技術は、特定の形態で金券が利用された場合に限り、金券の贈与元に対して金券が利用されたことを通知するものである。また、従来の技術では、贈与元は、金券が何に利用されたか、即ち、金券を介して何を贈ったことになったかを知ることができない。

[0006] 一つの側面では、本発明は、金券の贈与元に、金券の利用履歴を通知する技術を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 第1の案では、情報送信方法は、電子的な情報と対応づけられた金券が少

なくとも一部利用されたことを検出し、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定し、前記第2のユーザにより利用される第2のアドレスから前記第1のユーザにより利用される第1のアドレスに宛てたメッセージの作成又は送信を検出した場合に、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、前記メッセージに前記利用履歴を追加して送信する処理をコンピュータに実行させる。

発明の効果

[0008] 本発明の一の実施態様によれば、金券の贈与元に、金券の利用履歴を通知することができるという効果を奏する。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図1は、実施例1に係るシステムの概略的な構成の一例を示す図である。

[図2]図2は、金券情報のデータ構成の一例を示す図である。

[図3]図3は、決済情報のデータ構成の一例を示す図である。

[図4]図4は、実施例1に係るユーザ端末の概略的な構成を示す図である。

[図5]図5は、メッセージ受信画面の一例を示す図である。

[図6]図6は、メッセージ送信確認画面の一例を示す図である。

[図7]図7は、実施例1に係るシステムの処理のシーケンスを示す図である。

[図8]図8は、実施例2に係るシステムの処理のシーケンスを示す図である。

[図9]図9は、情報送信プログラムを実行するコンピュータを示す図である。

発明を実施するための形態

[0010] 以下に、本発明に係る情報送信方法、情報送信プログラム、情報送信システム、メール送信制御方法、メール送信制御プログラムおよび端末の実施例を図面に基づいて詳細に説明する。なお、この実施例によりこの発明が限定されるものではない。そして、各実施例は、処理内容を矛盾させない範囲で適宜組み合わせることが可能である。

実施例 1

[0011] [システム構成]

最初に、実施例 1 に係るシステム 1 の一例を説明する。図 1 は、実施例 1 に係るシステムの概略的な構成の一例を示す図である。システム 1 は、ユーザに金券や決済に関するサービスを提供するシステムである。本実施例では、例えば、システム 1 が、金券の販売、金券の譲渡、金券の管理、金券を利用した決済、金券を利用しない決済、およびメッセージの送受信等に関するサービスをユーザに提供する場合を例に説明する。なお、本実施例における金券とは、電子的な情報と対応づけられた金券である。金券は、例えば、文字列で表されたコードで識別されるデータであってもよい。また、金券は、例えば、金券の情報を特定するための QR コード（登録商標）等が印字された紙であってもよい。

[0012] 図 1 に示すように、システム 1 は、贈答システム 2 およびユーザ端末 30 を有する。システム 1 のユーザ端末 30 と贈答システム 2 は、ネットワークを介して通信可能に接続されている。かかるネットワークの一態様としては、有線又は無線を問わず、LAN (Local Area Network) や VPN (Virtual Private Network) などの任意の種類の通信網を採用できる。なお、図 1 の例では、ユーザをユーザ A とユーザ B の 2 人とし、ユーザ端末 30 を 2 台設けた場合を例示したが、これに限定されず、ユーザおよびユーザ端末 30 を任意の数とすることができる。

[0013] 贈答システム 2 は、金券管理サービスおよび決済サービスをユーザに提供するコンピュータ、またはコンピュータシステムである。贈答システム 2 は、1 台のコンピュータとして実装してもよく、また、複数台のコンピュータにより実装してもよい。なお、本実施例では、贈答システム 2 を 2 台のコンピュータ、即ち金券管理装置 10 および決済管理装置 20 とした場合を例として説明する。なお、金券管理装置 10 は、情報送信システムの一例である。

[0014] ユーザ端末 30 は、贈答システム 2 からサービスの提供を受けるユーザが

所持する装置である。例えば、ユーザ端末 30 は、スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末装置である。また、ユーザ端末 30 は、ノートパソコンやパーソナルコンピュータなどのコンピュータであってもよい。また、ユーザは、例えば、ユーザ端末 30 に備えられたアプリケーションを介して、各サーバによるサービスの提供を受ける。

[0015] 金券管理装置 10 は、ユーザに金券サービスを提供する。金券管理装置 10 は、通信 I/F (インタフェース) 部 11、制御部 12 および記憶部 13 を有する。通信 I/F 部 11 は、他の装置との間で通信制御を行うインタフェースである。通信 I/F 部 11 は、ネットワークを介して他の装置と各種情報を送受信する。通信 I/F 部 11 としては、LAN カードなどのネットワークインタフェースカードを採用できる。制御部 12 は、購入部 40 と、譲渡部 41 と、検出部 42 と、精算部 43 と、送信部 44 とを有する。

[0016] 記憶部 13 は、ハードディスク、SSD (Solid State Drive)、光ディスクなどの記憶装置である。なお、記憶部 13 は、RAM (Random Access Memory)、フラッシュメモリ、NVS RAM (Non Volatile Static Random Access Memory) などのデータを書き換え可能な半導体メモリであってもよい。また、記憶部 13 は、データの記憶および提供を行うサーバ装置であってもよい。

[0017] 記憶部 13 は、各種プログラムを記憶する。また、記憶部 13 は、各種プログラムで用いられる各種データを記憶する。例えば、記憶部 13 は、金券情報 45 を記憶する。

[0018] 金券情報 45 は、金券データに関する情報を記憶したデータである。例えば、金券情報 45 には、金券データの購入ユーザや残高等が記憶される。図 2 は、金券情報のデータ構成の一例を示す図である。図 2 に示すように、金券情報 45 は、「金券 ID」、「履歴 No」、「購入ユーザ」、「権利所持ユーザ」、「残高」、「購入利用履歴」などの項目を有する。なお、図 2 に示した金券情報 45 の各項目は、一例であり、その他の項目を有してもよい。

[0019] 金券IDの項目は、金券データを識別するIDを記憶する領域である。金券IDの項目には、金券購入時に設定される金券データごとの金券IDを記憶させる。履歴Noの項目は、金券データに対する処理の履歴の通番を記憶する領域である。購入ユーザの項目は、金券データを購入したユーザを記憶する領域である。権利所持ユーザの項目は、金券データを利用する権利を有するユーザを記憶する領域である。残高の項目は、金券データの残高を記憶する領域である。購入利用履歴の項目は、金券データの購入や利用等の履歴が記憶される項目である。購入利用履歴の項目には、金券データの購入、譲渡、利用等に関する情報が記憶される。

[0020] 購入部40は、ユーザから金券の購入依頼があり、当該ユーザから入金があったことが検出された場合に、金券購入処理を行う。金券購入処理では、購入部40は、金券IDを発行し、金券の購入依頼を行ったユーザ、購入依頼があった金額等を金券情報45に登録する。

[0021] 例えば、図2の履歴No「1」のレコードに示すように、ユーザAから金券¥30,000の購入の依頼があった場合、購入部40は、金券ID「101」を発行し、購入ユーザおよび権利所持ユーザを「ユーザA」とし、残高「¥30,000」に登録する。

[0022] 譲渡部41は、ユーザから金券の譲渡依頼があった場合に、金券譲渡処理を行う。金券譲渡処理では、譲渡部41は、権利所持ユーザを、譲渡元のユーザから譲渡先のユーザに変更する。

[0023] 例えば、図2の履歴No「2」のレコードに示すように、ユーザAからユーザBへ、金券ID「101」の金券の譲渡依頼があった場合、譲渡部41は、権利所持ユーザを「ユーザA」から「ユーザB」に変更する。なお、図2の例では、譲渡部41は、履歴No「1」のレコードを残し、履歴No「2」のレコードを追加することとしているが、履歴No「1」のレコードを削除し、履歴No「2」のレコードを追加してもよいし、レコードを追加せずに、履歴No「1」のレコードの権利所持ユーザを「ユーザB」に変更してもよい。また、譲渡部41は、金券の譲渡が行われた旨の説明を、譲渡が

行われた日時とともに購入利用履歴に登録する。

[0024] 検出部42は、金券が少なくとも一部利用されたことを検出する。検出部42は、API等により、定期的に決済管理装置20から情報を取得することで金券の利用を検出するようにしてもよい。また、金券を利用した決済が行われた際に、決済管理装置20が、検出部42に決済に関する情報を送信するようにしてもよい。例えば、検出部42は、金券が購入又は譲渡の後、初めて利用されたことを検出する。また例えば、検出部42は、金券が購入又は譲渡の後、全額が利用されきった、即ち残高が0になったことを検出する。

[0025] 精算部43は、検出部42によって金券を利用した決済が行われたことが検出された場合に、精算処理を行う。精算処理では、精算部43は、利用された金券の残高を減じ、購入利用履歴に登録する。

[0026] 例えば、図2の履歴No「3」のレコードに示すように、洋服店Aで金券を利用して¥3,500のベビー服が購入されたことが検出部42によって検出された場合、精算部43は、残高を¥3,500だけ減じ¥26,500とする。なお、譲渡部41の場合と同様に、精算部43は、レコードを追加してもよいし追加しなくてもよい。また、精算部43は、金券が利用された購入店や購入物品等の情報を、利用された日時とともに購入利用履歴に登録する。

[0027] 送信部44は、ユーザ端末30にメッセージ等を送信する。検出部42によって金券の利用が検出された場合、まず、送信部44は、金券の利用権限を第2のユーザに設定した第1のユーザを特定する。そして、送信部44は、第2のユーザにより利用される第2のアドレスから第1のユーザにより利用される第1のアドレスに宛てたメッセージの作成又は送信を検出した場合に、金券の利用履歴を取得し、メッセージに取得した利用履歴を追加して送信する。

[0028] 例えば、図2の履歴No「3」のレコードに示す金券の利用が検出部42によって検出された場合、まず、送信部44は、金券の利用権限をユーザB

に設定したユーザAを特定する。そして、送信部44は、例えば、ユーザBのメールアドレスからユーザAのメールアドレス宛てたメッセージの作成又は送信を検出した場合に、金券情報45から金券の利用履歴を取得し、メッセージに取得した利用履歴を追加して送信する。

[0029] また、検出部42によって金券の利用が検出された場合、送信部44は、第1のユーザのアドレス宛てたメッセージ送信の可否を問う確認画面を第2のユーザが利用する端末の画面に表示させてもよい。この場合、第2のユーザが利用する端末からメッセージ送信の要を示す入力を受け付けた場合に、送信部44は、金券の利用履歴を取得する。そして、送信部44は、第2のユーザが利用する端末から受け付けた第1のユーザのアドレス宛てたメッセージとともに、取得した利用履歴も送信する。

[0030] 例えば、図2の履歴Nの「3」のレコードに示す金券の利用が検出部42によって検出された場合、まず、送信部44は、ユーザAのアドレス宛てたメッセージ送信の可否を問う確認画面をユーザBのユーザ端末30の画面に表示させてもよい。この場合、ユーザBのユーザ端末30からメッセージ送信の要を示す入力を受け付けた場合に、送信部44は、金券情報45から金券の利用履歴を取得する。そして、送信部44は、ユーザBのユーザ端末30から受け付けたユーザAのアドレス宛てたメッセージとともに、取得した利用履歴も送信する。

[0031] また、送信部44は、例えば、利用履歴として、金券の利用済金額と購入された商品の情報とを含む利用明細又は、金券により購入された商品の名称又は商品の写真を送信する。

[0032] 送信部44が利用履歴を送信した後、さらに検出部42によって金券の利用が検出されることが考えられる。この場合、送信部44は、ユーザBのユーザ端末30から利用履歴を追加することを許可する旨の信号を受信した場合に、メッセージとともに利用履歴を追加してユーザAのユーザ端末30に送信するようにしてもよい。

[0033] 決済管理装置20は、ユーザに決済サービスを提供する。決済管理装置2

0は、通信1／F部21、制御部22および記憶部23を有する。通信1／F部21は、他の装置との間で通信制御を行うインタフェースである。通信1／F部21は、ネットワークを介して他の装置と各種情報を送受信する。通信1／F部21としては、LANカードなどのネットワークインタフェースカードを採用できる。制御部22は、決済部50を有する。

[0034] 記憶部23は、ハードディスク、SSD、光ディスクなどの記憶装置である。なお、記憶部23は、RAM、フラッシュメモリ、NVS RAMなどのデータを書き換え可能な半導体メモリであってもよい。また、記憶部23は、データの記憶および提供を行うサーバ装置であってもよい。

[0035] 記憶部23は、各種プログラムを記憶する。また、記憶部23は、各種プログラムで用いられる各種データを記憶する。例えば、記憶部23は、決済情報51を記憶する。

[0036] 決済情報51は、決済に関する情報を記憶したデータである。例えば、決済情報51には、決済を行ったユーザ決済が行われた店舗や決済金額等が記憶される。図3は、決済情報のデータ構成の一例を示す図である。図3に示すように、決済情報51は、「決済No」、「購入ユーザ」、「購入店」、「精算金額」、「購入物品」、「購入日時」、「支払方法」などの項目を有する。なお、図3に示した決済情報51の各項目は、一例であり、その他の項目を有してもよい。

[0037] 決済Noの項目は、決済履歴の通番を記憶する領域である。購入ユーザの項目は、決済を行ったユーザを記憶する領域である。購入店の項目は、決済が行われた店舗を記憶する領域である。購入物品の項目は、決済により購入された物品を記憶する領域である。購入日時の項目は、決済が行われた日時を記憶する領域である。支払方法の項目は、決済がどのような支払方法によって行われたかを記憶する領域である。

[0038] 決済部50は、ユーザが決済を行った場合、即ちユーザから決済依頼があった場合に、決済処理を行う。決済処理では、決済部50は、決済情報51に記憶されているデータを更新する。なお、決済部50は、少なくとも金券

管理装置 10 によって発行された金券を利用した決済について決済処理を行う。決済部 50 は、金券管理装置 10 によって発行された金券を利用しない決済については、決済処理を行うこととしてもよいし、行わないこととしてもよい。

[0039] 例えば、図 3 の決済 No. 「1」のレコードに示すように、2016/3/3 10:45 にユーザ B が洋服店 A で金券を利用して ¥3,500 のベビー服を購入した場合、決済部 50 は、精算金額を ¥3,500、購入物品を「ベビー服」、購入日時を「2016/3/3 10:45」、支払方法を「金券（金券 ID: 101）」としてデータを登録する。

[0040] また、図 3 の決済 No. 「2」のレコードに示すように、2016/3/3 12:30 にユーザ B が雑貨店 B で金券を利用せずにクレジットカードで ¥5,000 のおむつを購入した場合、決済部 50 は、精算金額を ¥5,000、購入物品を「おむつ」、購入日時を「2016/3/3 12:30」、支払方法を「クレジットカード」としてデータを登録する。

[0041] ここで、ユーザ端末 30 の構成について説明する。図 4 は、実施例 1 に係るユーザ端末の概略的な構成を示す図である。ユーザ端末 30 は、通信 I/F 部 31、入力部 32、表示部 33、制御部 34 および記憶部 35 を有する。通信 I/F 部 31 は、他の装置との間で通信制御を行うインタフェースである。通信 I/F 部 31 は、ネットワークを介して他の装置と各種情報を送受信する。通信 I/F 部 31 としては、LAN カードなどのネットワークインタフェースカードを採用できる。制御部 34 は、金券管理部 60、決済部 61 およびメッセージ管理部 62 を有する。

[0042] 記憶部 35 は、ハードディスク、SSD、光ディスクなどの記憶装置である。なお、記憶部 35 は、RAM、フラッシュメモリ、NVRAM などのデータを書き換え可能な半導体メモリであってもよい。記憶部 35 は、各種プログラムを記憶する。また、記憶部 35 は、各種プログラムで用いられる各種データを記憶する。

[0043] 金券管理部 60 は、金券管理装置 10 に、金券の購入依頼や譲渡依頼を行

う。例えば、金券管理部 60 は、金券の購入依頼を行う場合、金券を購入するユーザに関する情報、購入する金券の金額等を金券管理装置 10 に送信する。また、金券管理部 60 は、金券の譲渡依頼を行う場合、金券の譲渡元のユーザに関する情報、金券の譲渡先のユーザに関する情報、譲渡する金券の金額等を金券管理装置 10 に送信する。

[0044] 決済部 61 は、決済管理装置 20 に、決済依頼を行う。例えば、ユーザが決済を行う場合、決済部 61 は、支払いに関する情報、即ちユーザの口座、クレジットカード、又は金券等の情報を決済管理装置 20 に送信する。また、このとき、決済部 61 は、購入店舗や購入物品の情報を決済管理装置 20 に送信する。

[0045] メッセージ管理部 62 は、メッセージの送受信および表示を行う。なお、メッセージ管理部 62 は、メーラであってもよいし、金券サービス専用のアプリケーション等であってもよい。

[0046] メッセージ管理部 62 は、金券管理装置 10 の送信部 44 によって送信された、メッセージおよび金券の利用履歴を表示する。図 5 は、メッセージ受信画面の一例を示す図である。図 5 に示すように、金券を譲渡したユーザのユーザ端末 30 に表示されるメッセージ受信画面 100 は、メッセージ一覧のうち、選択されたメッセージのタイトルおよび受信日時を表示する選択メッセージ表示領域 101 を有する。また、メッセージ受信画面 100 は、メッセージを表示するメッセージ表示領域 102 と、メッセージに添付されたファイルを表示する添付ファイル表示領域 103 とを有する。また、メッセージ受信画面 100 は、金券の利用履歴を表示する金券利用履歴表示領域 104 と、金券に関する案内等を表示する金券情報表示領域 105 とを有する。

[0047] 図 5 は、例えば、姉が購入した金券を出産祝いとして妹に譲渡し、妹が譲渡された金券を利用した後、姉にお礼のメッセージを送った場合の、姉が利用する端末に表示される画面の例である。図 5 の例では、選択メッセージ表示領域 101 に示されているように、タイトルが「お姉さん、ありがとう」

であるメッセージが選択されている。そして、メッセージ表示領域 102 には、金券を利用してベビー用品を購入した旨、およびお礼のメッセージが表示されている。また、添付ファイル表示領域 103 には、メッセージに添付された家族写真が表示されている。

[0048] また、金券利用履歴表示領域 104 には、譲渡された金券の利用明細および利用した金券の合計金額が表示されている。また、金券情報表示領域 105 には、金券が全額使用された旨のメッセージとともに、金券の購入又は譲渡を追加で依頼する処理を実行するためのリンクが表示されている。

[0049] 金券情報表示領域 105 の「ここ」と表示されたリンクは、操作部の一例である。例えば、ユーザ A が金券情報表示領域 105 の「ここ」をクリックした場合、金券管理部 60 が起動し、金券の購入又は譲渡を行うことができる。そして、ユーザ A は、購入又は譲渡によって、利用権限がユーザ B である金券の金額を増額させる。

[0050] また、メッセージ管理部 62 は、金券管理装置 10 の送信部 44 によって表示制御される、メッセージ送信の可否を問う確認画面を表示する。図 6 は、メッセージ送信確認画面の一例を示す図である。決済内容通知画面 200 は、決済管理装置 20 によって決済処理が行われた後、金券を譲渡された、即ち金券を利用したユーザのユーザ端末 30 に表示される。このとき、メッセージ送信確認画面 201 が、ダイアログとして決済内容通知画面 200 上にポップアップ表示される。決済内容通知画面 200 は、メッセージ送信の可否を問うメッセージを表示するとともに、送信ボタン 202 およびキャンセルボタン 203 を表示する。

[0051] 送信ボタン 202 が押下された場合、メッセージ管理部 62 は、金券管理装置 10 にメッセージの送信を依頼する。また、キャンセルボタン 203 が押下された場合、メッセージ管理部 62 は、金券管理装置 10 にメッセージの送信を送信せず、メッセージ送信確認画面 201 を閉じる。

[0052] [処理の流れ]

次に、本実施例に係るシステム 1 の処理の流れを説明する。図 7 は、実施

例１に係るシステムの処理のシーケンスを示す図である。図７に示すように、ユーザＡのユーザ端末３０の金券管理部６０は、ユーザＡの操作により、金券管理装置１０に金券の購入を依頼する（Ｓ１０）。次に、金券管理装置１０の購入部４０は、ユーザＡを権利所持ユーザとする金券の金券購入処理を行う（Ｓ１１）。

[0053] そして、ユーザＡのユーザ端末３０の金券管理部６０は、ユーザＡの操作により、金券管理装置１０に金券の譲渡を依頼する（Ｓ１２）。次に、金券管理装置１０の譲渡部４１は、金券の権利所持ユーザをユーザＡからユーザＢに変更する金券譲渡処理を行う（Ｓ１３）。

[0054] そして、ユーザＢのユーザ端末３０の決済部５０は、ユーザＢの操作により、決済管理装置２０に金券を利用した決済を依頼する（Ｓ１４）。次に、決済管理装置２０の決済部５０は、決済処理を行う（Ｓ１５）。ここで、決済管理装置２０は、金券を利用した決済が行われたことを金券管理装置１０に通知する（Ｓ１６）。そして、金券管理装置１０の検出部４２は、金券を利用した決済が行われた最初の決済を検出する（Ｓ１７）。このとき、精算部４３は、精算処理を行う。

[0055] 次に、送信部４４は、ユーザＢのユーザ端末３０に、メッセージ送信の要否を確認する（Ｓ１８）。そして、ユーザＢがメッセージの送信を許可した場合（Ｓ１９、Ｓ２０肯定）、送信部４４は、ユーザ端末３０にメッセージの作成を依頼する（Ｓ２１）。また、ユーザＢがメッセージの送信を許可しなかった場合（Ｓ１９、Ｓ２０否定）、システム１は処理を終了する。

[0056] 次に、ユーザＢのユーザ端末３０は、ユーザＢの操作によってメッセージを作成し（Ｓ２２）、作成したメッセージを金券管理装置１０の送信部４４へ送信する（Ｓ２３）。そして、送信部４４はメッセージを金券の利用履歴とともにユーザＡのユーザ端末３０へ送信する（Ｓ２４）。

[0057] また、Ｓ１７～Ｓ２３の処理は、実行されなくてもよい。この場合、金券管理装置１０は、金券を利用した決済が検出されると、ユーザＢにメッセージの送信の要否を確認することや、メッセージを作成させることを行わない

。この場合、金券管理装置 10 は、例えば、あらかじめ設定された定型文等のメッセージを金券の利用履歴とともにユーザ A のユーザ端末 30 へ送信する。

[0058] [効果]

本実施例に係る金券管理装置 10 は、電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出する。金券管理装置 10 は、電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第 2 のユーザに設定した第 1 のユーザを特定する。金券管理装置 10 は、第 2 のユーザにより利用される第 2 のアドレスから第 1 のユーザにより利用される第 1 のアドレスに宛てたメッセージの作成又は送信を検出する。金券管理装置 10 は、メッセージの作成又は送信を検出した場合に、電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、メッセージに利用履歴を追加して送信する。これにより、第 1 のユーザ、即ち金券の贈与元に、金券の利用履歴を通知することが可能になる。利用履歴を通知することで、贈与相手に対して金券を介して何を贈ったことになったかを金券の贈与元に知らしめることができる。

[0059] また、金券管理装置 10 は、電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出する。金券管理装置 10 は、電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第 2 のユーザに設定した第 1 のユーザを特定する。金券管理装置 10 は、第 1 のユーザのアドレスに宛てたメッセージ送信の可否を問う確認画面を第 2 のユーザが利用する端末の画面に表示させる。金券管理装置 10 は、端末からメッセージ送信の要を示す入力を受け付けた場合に、電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、端末から受け付けた第 1 のユーザのアドレスに宛てたメッセージとともに、利用履歴も送信する。

[0060] これにより、第 1 のユーザ、即ち金券の贈与元に、金券を介して何を贈ったことになったかを知らしめることができる。また、メッセージおよび金券の利用履歴を第 1 のユーザに知らしめるか否かを、第 2 のユーザが任意に決定することができる。

- [0061] また、金券管理装置 10 の検出部 42 は、金券が購入又は譲渡の後、初めて利用されたことを検出するようにしてもよい。これにより、第 1 のユーザに、金券が実際に使われ始めたことを知らしめることができる。
- [0062] また、金券管理装置 10 は、利用履歴として、金券の利用済金額と購入された商品の情報とを含む利用明細又は、金券により購入された商品の名称又は商品の写真を送信してもよい。このように、利用履歴として送信する情報は、ユーザの設定等により内容を決定することができる。
- [0063] 利用履歴を送信した後、さらに金券の利用を検出された場合、金券管理装置 10 は、第 2 のユーザが利用する端末から利用履歴を追加することを許可する旨の信号を受信した場合に、メッセージとともに利用履歴を追加して第 1 のユーザが利用する端末に送信するようにしてもよい。これにより、追加で利用履歴を送るか否かを、第 2 のユーザが任意に決定することができる。
- [0064] なお、本実施例に係る金券管理装置 10 が上記の効果を奏するためには、金券管理装置 10 は、図 1 に示す全ての構成要素を有していなくてもよい。例えば、金券管理装置 10 は、少なくとも検出部 42 および送信部 44 を有していればよい。この場合、例えば、購入部 40、譲渡部 41、精算部 43、記憶部 13 等は、金券管理装置 10 接続された他の装置に備えられる。

実施例 2

- [0065] さて、これまで開示の装置に関する実施例について説明したが、開示の技術は上述した実施例以外にも、種々の異なる形態にて実施されてよいものである。そこで、以下では、本発明に含まれる他の実施例を説明する。
- [0066] 例えば、上記の実施例では、金券管理装置 10 の検出部 42 は、金券が購入又は譲渡の後、初めて利用されたことを検出する場合を例に説明したが、検出部 42 は、金券が全額利用されたことを検知するようにしてもよい。
- [0067] 図 8 は、実施例 2 に係るシステムの処理のシーケンスを示す図である。図 8 の S50～S56 の処理は、図 7 の S10～S16 の処理と同様であるため、説明を省略する。そして、金券を利用した決済が行われたことが決済管理装置 20 から金券管理装置 10 に通知された際、金券管理装置 10 の検

出部４２は、金券を利用した決済が行われたことを検出する（Ｓ５７）。

[0068] ここで、検出部４２によって検出された決済により、金券が全額利用されておらず、残高が残っている場合（Ｓ５８否定）、金券管理装置１０は、次の決済が検出されるまで待機する。

[0069] 一方、検出部４２によって検出された決済により、金券が全額利用されていた場合（Ｓ５８肯定）、送信部４４は、ユーザＢのユーザ端末３０に、メッセージ送信の可否を確認する（Ｓ５９）。そして、ユーザＢがメッセージの送信を許可した場合（Ｓ６０、Ｓ６１肯定）、送信部４４は、ユーザ端末３０にメッセージの作成を依頼する（Ｓ６２）。また、ユーザＢがメッセージの送信を許可しなかった場合（Ｓ６０、Ｓ６１否定）、システム１は処理を終了する。

[0070] 次に、ユーザＢのユーザ端末３０は、ユーザＢの操作によってメッセージを作成し（Ｓ６３）、作成したメッセージを金券管理装置１０の送信部４４へ送信する（Ｓ６４）。そして、送信部４４はメッセージを金券の利用履歴とともにユーザＡのユーザ端末３０へ送信する（Ｓ６５）。

[0071] これにより、金券が全額使い切られたことを、ユーザＡに知らしめることができる。また、金券を全額利用した場合にメッセージおよび利用履歴が送信されるため、決済ごとにメッセージおよび利用履歴が送信される場合に比べ、送信処理の回数を低減させることができる。

[0072] また、上記実施例において金券管理装置１０で行われることとした処理の一部又は全部を、ユーザ端末３０で行われるようにしてもよい。例えば、金券管理装置１０の検出部４２および送信部４４と同様の処理が、ユーザＢのユーザ端末３０で行われるようにしてもよい。

[0073] この場合、ユーザ端末３０は、ユーザＡのユーザ端末３０の指示に応じて送信された金銭的価値情報即ち金券の、金銭的取引の履歴即ち金券の利用履歴を金券情報４５に記憶させる。そして、ユーザＢのユーザ端末３０は、ユーザＡのユーザ端末３０へメール送信を行う際に、金券情報４５から金券の利用履歴を取得し、取得した金券の利用履歴をメールの本文又は添付情報と

する。

[0074] また、金券の価値は、利用店舗又は利用施設に応じて変動するようにしてもよい。この場合、金券情報45に記憶される金券の利用履歴には、金券の価値の増加量が含まれる。これにより、金券の履歴情報に金券の価値の増加量を含めることができ、ユーザAに、ユーザBが金券をより有効に利用していることを知らしめることができる。

[0075] 例えば、家具店Cでは金券の価値が2倍になることがあらかじめ定められている場合、図2の履歴No「4」のレコードの購入利用履歴には、「金券¥12,500を利用し、家具店Cで¥25,000のベビーベッドを購入（金券価値増加特典：¥12,500）」が登録される。また、この場合残高は¥14,000となる。

[0076] また、図示した各装置の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示の如く構成されていることを要しない。即ち、各装置の分散・統合の具体的状態は図示のものに限られず、その全部又は一部を、各種の負荷や使用状況などに応じて、任意の単位で機能的又は物理的に分散・統合して構成することができる。例えば、金券管理装置10の購入部40、譲渡部41、検出部42、精算部43および送信部44の各処理部が適宜統合又は分割されてもよい。また、各処理部にて行われる各処理機能は、その全部又は任意の一部が、CPU及び該CPUにて解析実行されるプログラムにて実現され、あるいは、ワイヤードロジックによるハードウェアとして実現され得る。

[0077] [情報送信プログラム]

また、上記の実施例で説明した各種の処理は、あらかじめ用意されたプログラムをパーソナルコンピュータやワークステーションなどのコンピュータシステムで実行することによって実現することもできる。そこで、以下では、上記の実施例と同様の機能を有するプログラムを実行するコンピュータシステムの一例を説明する。図9は、情報送信プログラムを実行するコンピュータを示す図である。

- [0078] 図9に示すように、コンピュータ300は、CPU310、HDD (Hard Disk Drive) 320、RAM (Random Access Memory) 340を有する。これら310～340の各部は、バス400を介して接続される。
- [0079] HDD320には上記実施例の各処理部と同様の機能を発揮する情報送信プログラム320aがあらかじめ記憶される。例えば、上記実施例の金券管理装置10の検出部42および送信部44と同様の機能を発揮する情報送信プログラム320aを記憶させる。なお、情報送信プログラム320aについては、適宜分離しても良い。
- [0080] また、HDD320は、各種データを記憶する。例えば、HDD320は、OSや各種データを記憶する。
- [0081] そして、CPU310が、情報送信プログラム320aをHDD320から読み出して実行することで、実施例の金券管理装置10の検出部42および送信部44と同様の動作を実行する。即ち、情報送信プログラム320aは、実施例の金券管理装置10の検出部42および送信部44と同様の動作を実行する。
- [0082] なお、上記した情報送信プログラム320aについては、必ずしも最初からHDD320に記憶させることを要しない。例えば、コンピュータ300に挿入されるフレキシブルディスク (FD)、Compact Disk Read Only Memory (CD-ROM)、Digital Versatile Disk (DVD)、光磁気ディスク、ICカードなどの「可搬用の物理媒体」にプログラムを記憶させておく。そして、コンピュータ300がこれらからプログラムを読み出して実行するようにしてもよい。
- [0083] さらに、公衆回線、インターネット、LAN、WANなどを介してコンピュータ300に接続される「他のコンピュータ (又はサーバ)」などにプログラムを記憶させておく。そして、コンピュータ300がこれらからプログラムを読み出して実行するようにしてもよい。

符号の説明

- [0084] 1 システム

2 贈答システム

1 0 金券管理装置

1 1、2 1、3 1 通信 I / F 部

1 2、2 2、3 4 制御部

1 3、2 3、3 5 記憶部

3 0 ユーザ端末

3 2 入力部

3 3 表示部

4 0 購入部

4 1 譲渡部

4 2 検出部

4 3 精算部

4 4 送信部

4 5 金券情報

5 0、6 1 決済部

5 1 決済情報

6 0 金券管理部

6 2 メッセージ管理部

請求の範囲

- [請求項1] 電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出し、
- 前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定し、
- 前記第2のユーザにより利用される第2のアドレスから前記第1のユーザにより利用される第1のアドレスに宛てたメッセージの作成又は送信を検出した場合に、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、前記メッセージに前記利用履歴を追加して送信する
- 処理をコンピュータに実行させることを特徴とする、情報送信方法。
- [請求項2] 電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出し、
- 前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定し、
- 前記第1のユーザのアドレスに宛てたメッセージ送信の要否を問う確認画面を前記第2のユーザが利用する端末の画面に表示させ、
- 前記端末からメッセージ送信の要を示す入力を受け付けた場合に、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、前記端末から受け付けた前記第1のユーザのアドレスに宛てたメッセージとともに、前記利用履歴も送信する
- 処理をコンピュータに実行させることを特徴とする、情報送信方法。
- [請求項3] 前記利用履歴は、前記金券の利用済金額と購入された商品の情報とを含む利用明細又は、金券により購入された商品の名称又は商品の写真であることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報送信方法。
- [請求項4] 前記利用されたことを検出する処理は、前記電子的な情報と対応づけられた金券が初めて利用されたこと又は、全額が利用されたことを検出することを特徴とする請求項1又は2に記載の情報送信方法。

- [請求項5] 前記送信する処理は、前記第2のユーザが利用する端末から前記利用履歴を追加することを許可する旨の信号を受信した場合に、前記メッセージとともに前記利用履歴を追加して、送信することを特徴とする請求項1又は2に記載の情報送信方法。
- [請求項6] 前記送信する処理は、前記メッセージと前記利用履歴とともに、利用権限が前記第2のユーザである前記電子的な情報と対応づけられた金券の金額を増額させる操作を受け付ける操作部を前記第1のユーザが利用する端末の画面に表示させることを特徴とする請求項1又は2に記載の情報送信方法。
- [請求項7] 第1のユーザ端末における指示に応じて送信された、金銭的価値情報を受信可能な端末におけるメール送信制御方法において、
受信した前記金銭的価値情報に基づく金銭的取引の履歴を記憶部に記憶し、
前記第1のユーザ端末へのメール送信の際に、前記第1のユーザ端末から取得した前記金銭的価値情報に基づく金銭的取引の履歴を前記記憶部から取得して、前記メールの本文又は添付情報として前記第1のユーザ端末に送信する、
処理をコンピュータに実行させることを特徴とするメール送信制御方法。
- [請求項8] 前記金銭的価値情報は、利用店舗又は利用施設に応じて金銭的価値が変動し、前記金銭的取引の履歴は、金銭的価値の増加量を示す情報を含む、
ことを特徴とする請求項7に記載のメール送信制御方法。
- [請求項9] 電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出し、
前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定し、
前記第2のユーザにより利用される第2のアドレスから前記第1の

ユーザにより利用される第1のアドレスに宛てたメッセージの作成又は送信を検出した場合に、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、前記メッセージに前記利用履歴を追加して送信する
処理をコンピュータに実行させることを特徴とする、情報送信プログラム。

[請求項10] 電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出し、

前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定し、

前記第1のユーザのアドレスに宛てたメッセージ送信の可否を問う確認画面を前記第2のユーザが利用する端末の画面に表示させ、

前記端末からメッセージ送信の要を示す入力を受け付けた場合に、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、前記端末から受け付けた前記第1のユーザのアドレスに宛てたメッセージとともに、前記利用履歴も送信する

処理をコンピュータに実行させることを特徴とする、情報送信プログラム。

[請求項11] 第1のユーザ端末における指示に応じて送信された、金銭的価値情報を受信可能な端末におけるメール送信制御方法において、

受信した前記金銭的価値情報に基づく金銭的取引の履歴を記憶部に記憶し、

前記第1のユーザ端末へのメール送信の際に、前記第1のユーザ端末から取得した前記金銭的価値情報に基づく金銭的取引の履歴を前記記憶部から取得して、前記メールの本文又は添付情報として前記第1のユーザ端末に送信する、

処理をコンピュータに実行させることを特徴とするメール送信制御プログラム。

[請求項12] 電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出する検出部と、

前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定し、前記第2のユーザにより利用される第2のアドレスから前記第1のユーザにより利用される第1のアドレスに宛てたメッセージの作成又は送信を検出した場合に、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、前記メッセージに前記利用履歴を追加して送信する送信部と、

を有することを特徴とする情報送信システム。

[請求項13] 電子的な情報と対応づけられた金券が少なくとも一部利用されたことを検出する検出部と、

前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用権限を、第2のユーザに設定した第1のユーザを特定し、前記第1のユーザのアドレスに宛てたメッセージ送信の可否を問う確認画面を前記第2のユーザが利用する端末の画面に表示させ、前記端末からメッセージ送信の要を示す入力を受け付けた場合に、前記電子的な情報と対応づけられた金券の利用履歴を取得し、前記端末から受け付けた前記第1のユーザのアドレスに宛てたメッセージとともに、前記利用履歴も送信する送信部と、

を有することを特徴とする情報送信システム。

[請求項14] 前記情報送信システムは、端末と、前記端末と通信可能に接続されたサーバと、を有し、

前記サーバは、前記検出部と、前記送信部と、を有することを特徴とする請求項12又は13に記載の情報送信システム。

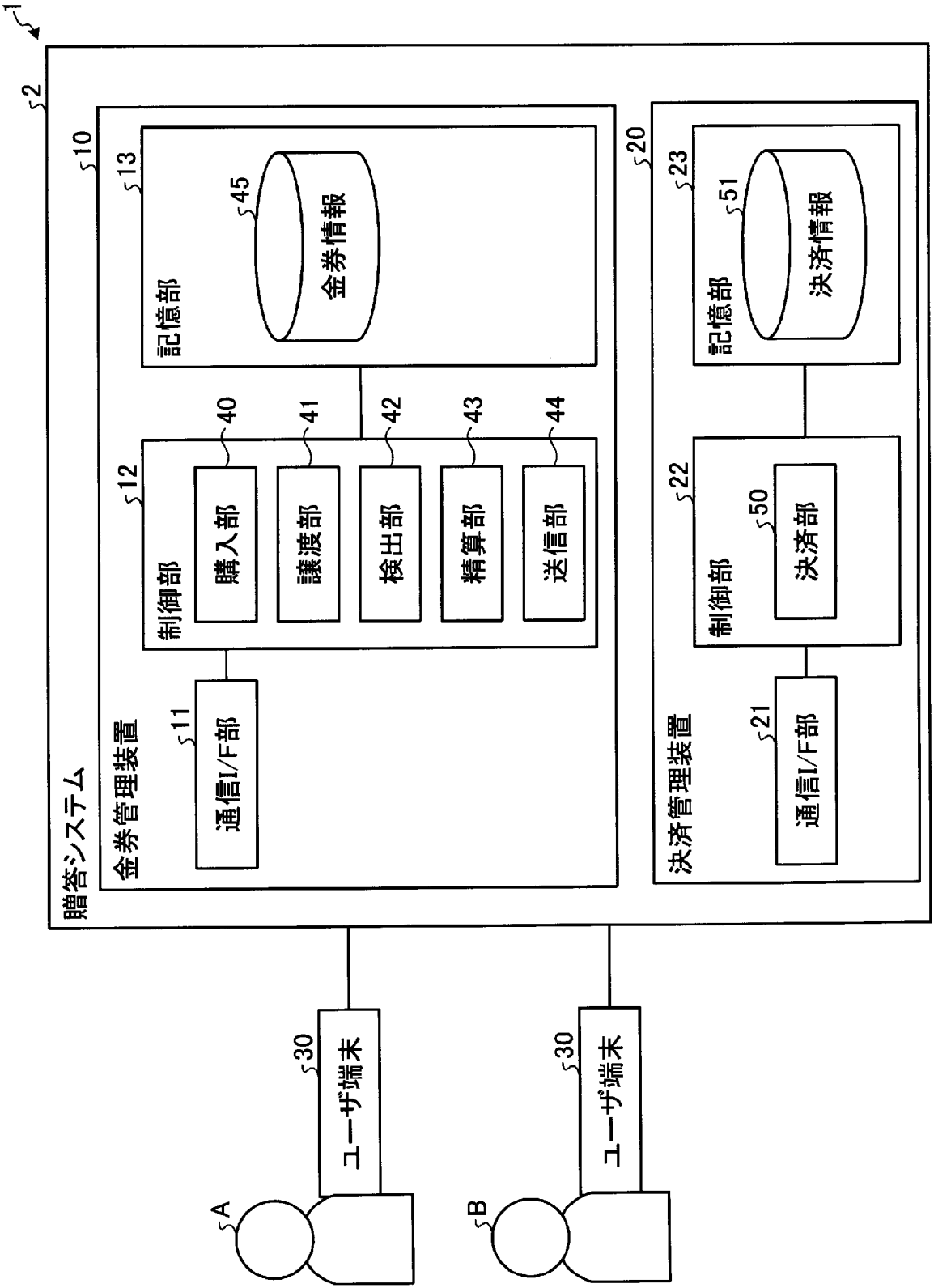
[請求項15] 前記情報送信システムは、端末と、前記端末と通信可能に接続されたサーバと、を有し、

前記端末は、前記検出部と、前記送信部と、を有することを特徴とする請求項12又は13に記載の情報送信システム。

[請求項16] 第1のユーザ端末における指示に応じて送信された、金銭的価値情報を受信可能な端末において、

受信した前記金銭的価値情報に基づく金銭的取引の履歴を記憶部に記憶し、前記第1のユーザ端末へのメール送信の際に、前記第1のユーザ端末から取得した前記金銭的価値情報に基づく金銭的取引の履歴を前記記憶部から取得して、前記メールの本文又は添付情報として前記第1のユーザ端末に送信する、メッセージ管理部を有することを特徴とする端末。

[図1]



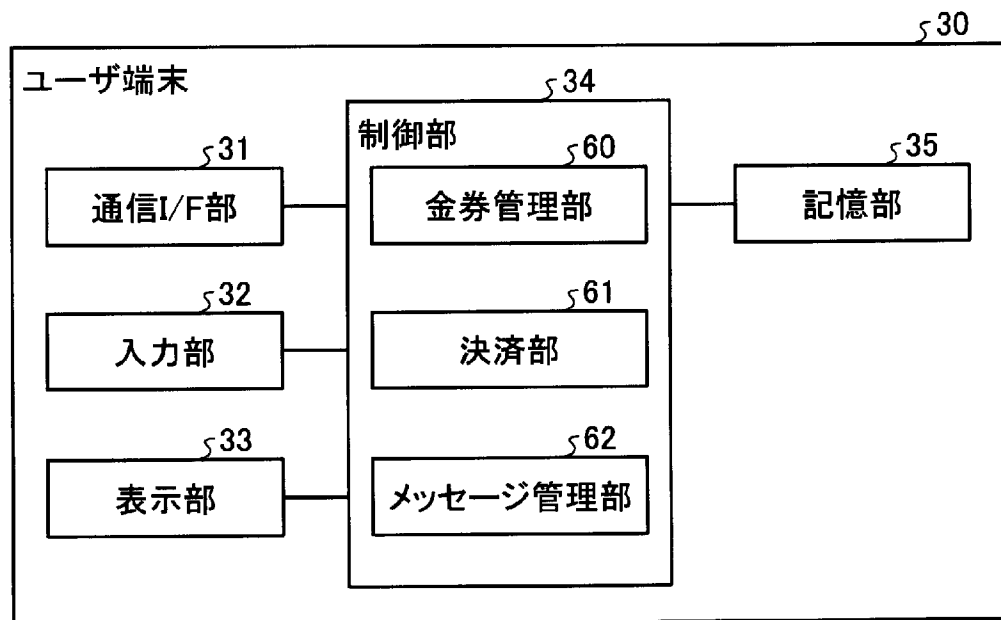
[図2]

金券ID	履歴No	購入ユーザ	権利所持ユーザ	残高	購入利用履歴
101	1	ユーザA	ユーザA	¥30,000	null
101	2	ユーザA	ユーザB	¥30,000	ユーザAがユーザBに¥30,000分の金券を譲渡
101	3	ユーザA	ユーザB	¥26,500	2016/3/3 10:45に、洋服店Aで¥3,500のベビー服を購入
101	4	ユーザA	ユーザB	¥1,500	2016/3/3 15:00に、家具店Cで¥25,000のベビーベッドを購入
101	5	ユーザA	ユーザB	¥0	2016/3/6 12:15に、玩具店Dで¥1,500の子供用おもちゃを購入

[図3]

決済No	購入ユーザ	購入店	精算金額	購入物品	購入日時	支払方法
1	ユーザB	洋服店A	¥3,500	ベビー服	2016/3/3 10:45	金券(金券ID:101)
2	ユーザB	雑貨店B	¥5,000	おもちゃ	2016/3/3 12:30	クレジットカード
3	ユーザB	家具店C	¥25,000	ベビーベッド	2016/3/3 15:00	金券(金券ID:101)
4	ユーザB	玩具店D	¥1,500	子供用おもちゃ	2016/3/6 12:15	金券(金券ID:101)

[図4]



[図5]

530

5100

受信フォルダ

101

2016/3/6 20:00

お姉さん、ありがとう

2016/3/4 18:30

土曜日の件

2016/3/3 12:30

こんにちは

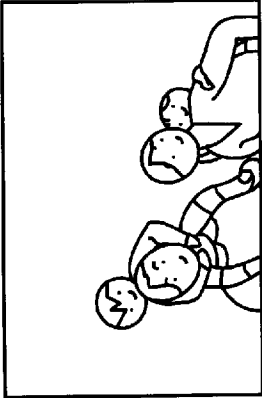
2016/3/2 22:00

お久しぶりです。

102

[メッセージ]
お姉さん、ありがとうございます。
お陰さまで、ベビーグッズが充実しました。
今度、ベビー服を着せて遊びにうかがいます。

103



104

[金券利用履歴]

購入物品	精算金額	購入日時
ベビー服	¥3,500	2016/3/3 10:45
ベビーベッド	¥25,000	2016/3/3 15:00
子供用おもちゃ	¥1,500	2016/3/6 12:15
合計	¥30,000	

⇒金券30000円の内、全額を使用。
さらに送付する場合は、ここをクリック。

105

☐

[図6]

30

200

決済内容通知

洋服店Aのご利用ありがとうございました。
今回の決済内容をお知らせいたします。

2016年6月28日 16: 数量
商品 ベビードレス 1
(金券利用)

合計 ¥3,500

201

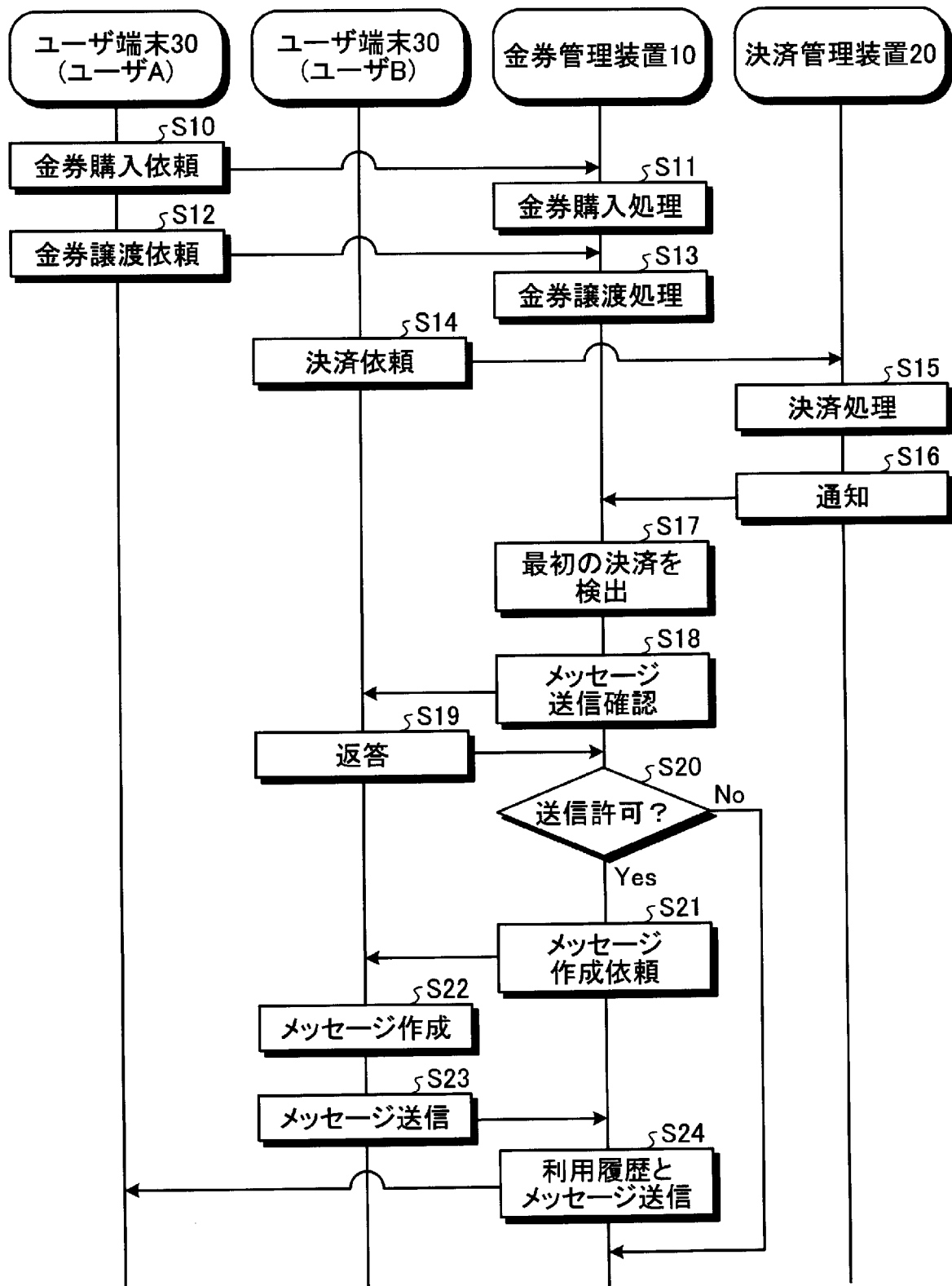
202 送信する

203 送信しない

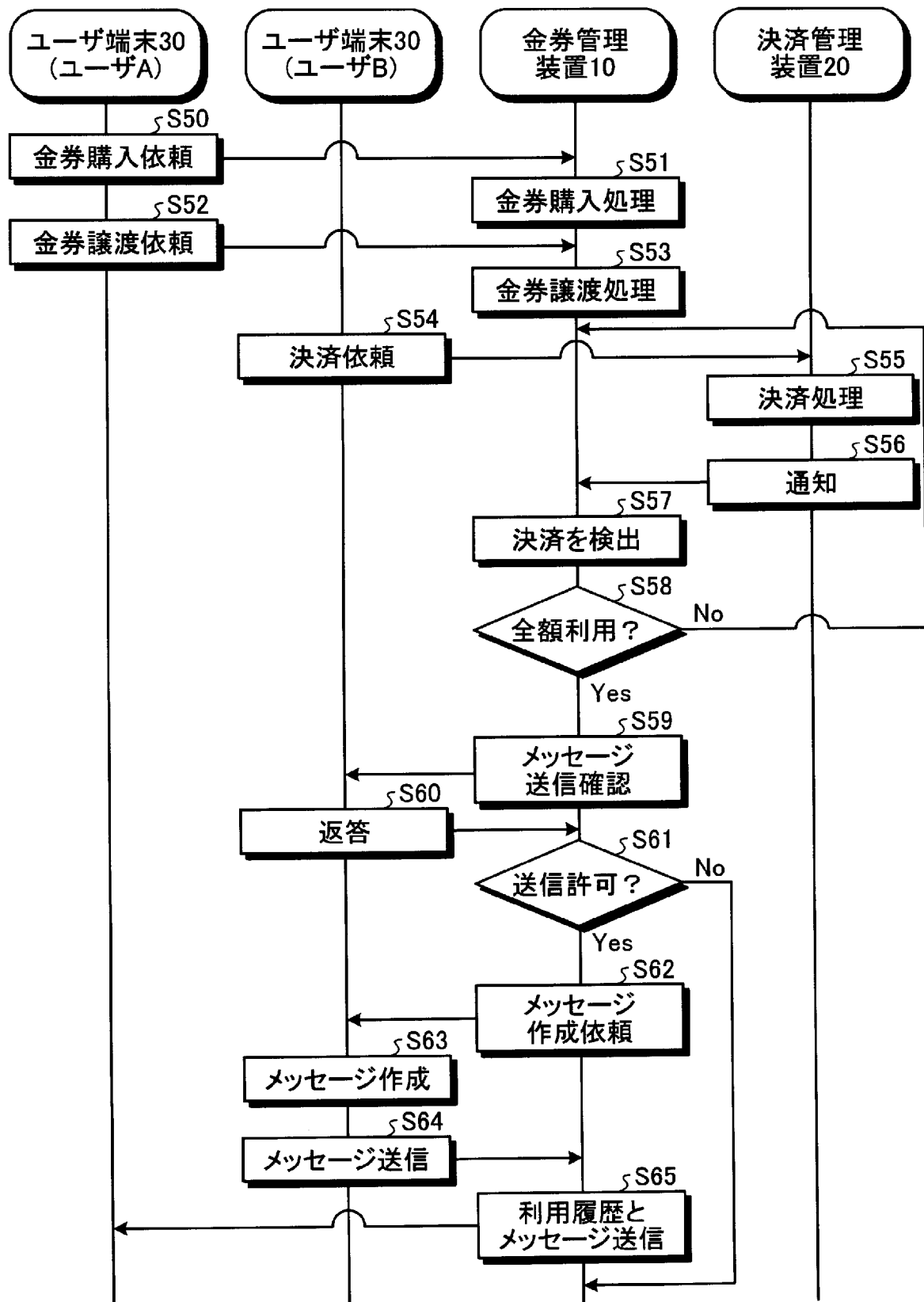
お姉さんから頂いた金券を利用しました。
お礼のメッセージを送信しますか？

確認

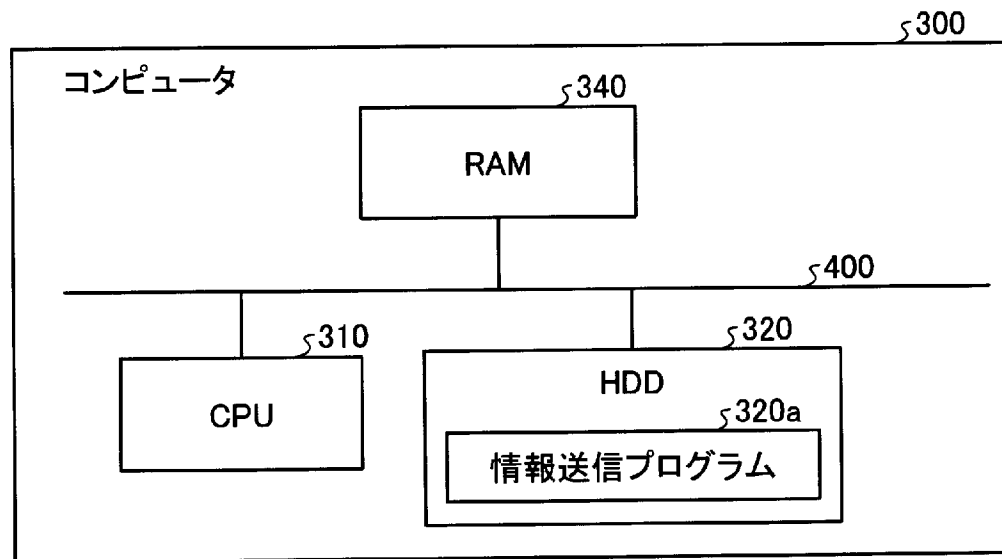
[図7]



[図8]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/059986

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q20/06(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q20/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2012-221130 A (The Japan Research Institute, Ltd.), 12 November 2012 (12.11.2012), paragraphs [0084] to [0091] (Family: none)	1-3, 5, 7-16 4, 6
Y A	WO 2006/059726 A1 (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 08 June 2006 (08.06.2006), paragraphs [0008] to [0018] & US 2009/0233640 A1 paragraphs [0008] to [0020] & CN 101124804 A	1-3, 5, 7-16 4, 6

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
06 May 2016 (06.05.16)

Date of mailing of the international search report
17 May 2016 (17.05.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06Q20/06 (2012.01) i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. G06Q20/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2012-221130 A（株式会社日本総合研究所） 2012.11.12, 段落 84-91 等（ファミリーなし）	1-3, 5, 7-16 4, 6
Y A	WO 2006/059726 A1（松下電器産業株式会社） 2006.06.08, 段落 8-18 等 & US 2009/0233640 A1, [0008]-[0020] & CN 101124804 A	1-3, 5, 7-16 4, 6

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」 同一パテントファミリー文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

06.05.2016

国際調査報告の発送日

17.05.2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

梅岡 信幸

5 L

9 0 7 5

電話番号 03-3581-1101 内線 3562